

大日本印刷株式会社
決算説明会 質疑応答要旨
(2025 年 5 月 15 日)

【質問者 1】

Q：第4四半期のスマートコミュニケーション部門の営業利益率は 7.4%と非常に高い水準だが、この背景について教えてほしい。また、2025 年度以降も、この高い利益率を維持可能か教えてほしい。

A：スマートコミュニケーション部門の第4四半期の利益率が高かった理由は、いくつかの製品の利益が予想以上に上振れしたためです。具体的には、情報セキュア関連の決済ビジネスが好調であったほか、年度末に BPO 関連の大型案件が入ったこと、万博関連の利益の計上や、さらにイメージングコミュニケーションのフォト事業も良好だったことが影響しています。

2025 年度は、大型 BPO 案件をすでに見込んでおり、また、万博関連やイメージングコミュニケーション関連も通常通りです。営業利益は昨年度の 346 億円から 330 億円に減少する見込みで、第4四半期の高い利益率の水準が継続することではありません。

Q：2024 年度の減損の効果について、2025 年度の業績計画にどの程度見込んでいるか、セグメントごとに教えてほしい。また、減損によるコスト減と事業部の統廃合による効率化の効果を分けることは可能か教えてほしい。

A：2025 年度の減損による効果は、現時点で約 70 億円を見込んでいますが、今後変動する可能性があります。減損の効果は、特に DNP 出版プロダクツのスタート、生活空間とモビリティの事業の再編に関して見込んでいます。ライフ&ヘルスケア部門での構造改革効果のプラス 20 億円の中には減損分が若干重複している部分もあるため、トータルとして 70 億円プラスアルファです。減損と構造改革の効果の内訳については、具体的な数値が現在手元にないため示すことはできません。

【質問者 2】

Q：プレゼンテーション資料 11 ページに記載のある「2025 年度業績予想：営業利益増減要因」に、注力事業の増益 75 億円とあるが、メタルマスク、光学フィルム、フォトマスク、バッテリーパウチについて、どのくらいの増減を見ているか、可能であれば販売数量ベースで教えてほしい。

A：メタルマスクは工場も順調に稼働しており、売上・数量ともに増加する見込みです。光学フィルムは景気の影響で数量は減少すると予想していますが、テレビ画面のサイズ＝面積が大きくなるため金額は維持される見込みです。フォトリソは中国国内での半導体の内製化による数量の落ち込みを懸念しましたが、現状は横ばいであることや、EUV（極端紫外線）をはじめとする高精細品の出荷が見込まれるため、半導体分野は伸びると考えています。バッテリーパウチは 2024 年度後半に在庫が一巡したことに加え、アメリカ国内での EV 用バッテリーの生産増加により、アメリカ向けの輸出が増えています。関税の影響は不透明ですが、足元の状況やヨーロッパの電池の回復状況から、数量・売上・利益が伸びると考えています。

Q：メタルマスクの生産能力を昨年倍増したが、2025 年度はどのくらいの増加を見ているか？ 5%、10%、20%などイメージを教えてください。

A：具体的な数字を示すのは難しいです。スマートフォンのモデルチェンジ等が起きるとメタルマスクの出荷が増えますが、モデルチェンジのタイミングによって出荷時期が影響を受け、売上の計上年度が変動する可能性があります。2025 年度は、今年の 3 月くらいから新製品向けの“仕込み”が継続しているほか、ノート PC やタブレット端末向けの数量が増加することから、具体的なパーセンテージは明言できませんが、二桁の伸びを見込んでいます。

Q：米国の関税政策の影響に関して、直接的な関税負担の有無や影響を受ける具体的な製品、需要増減の可能性、前倒し需要と反動減のリスクについて、教えてください。

A：米国への直接輸出に関しては、関税負担はかなり少ないです。バッテリーパウチの輸出は、経由や日本渡しが多く、アメリカでの関税は請求されていません。しかし、国内で生産したイメージングコミュニケーションのフォト製品をアメリカに輸送する際には関税がかかり、4 月から 6 月の 3 か月間で約 5 億円の影響が出ています。この影響は 2025 年度の業績予想に含まれていますが、7 月以降の影響額は含めておりません。現在、関税負担を直接支払っている製品は少なく、数量の減少も見られません。今後の状況によっては価格転嫁やその他いくつかの対策を考えており、いろいろなことが想定される中では、不透明な要素を排除して、3 か月で 5 億円を関税のマイナス影響として計上しました。

以上